

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番 8 号

(941122)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 . 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 . 事業の内容 | 3 |
| 3 . 関係会社の状況 | 3 |
| 4 . 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 . 業績等の概要 | 4 |
| 2 . 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3 . 対処すべき課題 | 6 |
| 4 . 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5 . 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1 . 主要な設備の状況 | 8 |
| 2 . 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 . 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 12 |
| (4) 大株主の状況 | 12 |
| (5) 議決権の状況 | 13 |
| 2 . 株価の推移 | 14 |
| 3 . 役員の状況 | 14 |
| 第5 経理の状況 | 15 |
| 1 . 中間連結財務諸表等 | 16 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 16 |
| (2) その他 | 38 |
| 2 . 中間財務諸表等 | 39 |
| (1) 中間財務諸表 | 39 |
| (2) その他 | 54 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 55 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 56 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成14年12月20日提出 |
| 【中間会計期間】 | 第23期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エニックス |
| 【英訳名】 | ENIX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 本多 圭司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木四丁目31番8号 |
| 【電話番号】 | 03(5352)6411 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 富山 竜男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木四丁目31番8号 |
| 【電話番号】 | 03(5352)6411 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 富山 竜男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第21期中 | 第22期中 | 第23期中 | 第21期 | 第22期 |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | - | - | 7,227 | - | 24,825 |
| 経常利益(百万円) | - | - | 673 | - | 7,489 |
| 中間(当期)純利益(百万円) | - | - | 306 | - | 4,276 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 48,149 | - | 48,757 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 50,924 | - | 55,181 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 819.54 | - | 829.74 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | - | 5.22 | - | 92.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 94.6 | - | 88.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 213 | - | 1,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 2,336 | - | 17,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 1,265 | - | 2,214 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円) | - | - | 38,453 | - | 42,280 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | - (-) | - (-) | 161 (76) | - (-) | 156 (68) |

(注) 1. 中間連結財務諸表については当第23期中間連結会計期間より、連結財務諸表については第22期連結会計年度より作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付与によるストックオプション制度を導入しておりますが、第23期中及び第22期においては新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標

| 回次 | 第21期中 | 第22期中 | 第23期中 | 第21期 | 第22期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 26,076 | 8,472 | 6,703 | 45,265 | 23,069 |
| 経常利益(百万円) | 13,401 | 1,464 | 536 | 20,475 | 7,466 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 7,449 | 888 | 265 | 11,248 | 4,377 |
| 資本金(百万円) | 6,940 | 6,940 | 6,940 | 6,940 | 6,940 |
| 発行済株式総数(株) | 39,185,550 | 39,185,550 | 58,778,325 | 39,185,550 | 58,778,325 |
| 純資産額(百万円) | 44,782 | 45,756 | 47,933 | 46,979 | 48,565 |
| 総資産額(百万円) | 56,161 | 48,102 | 50,134 | 61,837 | 53,443 |
| 1株当たり中間(年間) 配当額(円) | 34.00 | 15.00 | 10.00 | 85.00 | 30.00 |
| 自己資本比率(%) | 79.7 | 95.1 | 95.6 | 75.9 | 90.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,717 | 4,716 | - | 16,265 | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,203 | 17,662 | - | 8,352 | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 778 | 1,987 | - | 2,099 | - |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 587 | 36,028 | - | 25,070 | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人) | 130 (88) | 129 (55) | 140 (76) | 130 (86) | 134 (68) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表については当第23期中より、連結財務諸表については第22期より作成することとなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| コンピュータソフト事業 | 68（58） |
| 出版事業 | 52（17） |
| その他事業 | 22（-） |
| 全社 | 19（1） |
| 合計 | 161（76） |

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 140（76） |
|---------|---------|

（注）1．従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加傾向、生産の下げ止まりの兆しが見られたものの、雇用環境の悪化、株価低迷などの影響による個人消費の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）はプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ1・2」をはじめ、7作品を発売いたしました。

出版事業ならびにその他事業においてもユーザーニーズに合った商品企画を推進し、新刊の多数発刊など積極的な販売政策を展開するとともに、教育事業にも注力してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間に予定しておりましたプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」および「トルネコの大冒険3」の2作品をゲームのより高いクオリティ実現のため、下期に発売を延期したことおよび出版事業においては、「東京アンダーグラウンド」のアニメ化により期待されたコミック単行本の売上が見込みを下回ったことにより、当中間連結会計期間は減収減益を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は72億2千7百万円、経常利益は6億7千3百万円、中間純利益は3億6百万円となりました。

なお、中間連結財務諸表作成初年度のため前期比較を行っておりません。

営業の概況を事業別に申し上げますと、次のとおりであります。

< コンピュータソフト事業 >

家庭用ゲームソフト業界では、プレイステーション2が発売から2年以上経過した当中間連結会計期間においては、同機種用のゲームソフトで100万本を超えるものが1本と、やや低調でありました。一方、ネットワーク接続加入者が飛躍的に増加するなか、通信対応ソフトがプレイステーション2、ゲームキューブ向けにそれぞれ発売されるなど、新たなエンタテインメントコンテンツに注目が高まっており、コンピュータソフト市場は転換期を迎えております。

このような状況のもとで、当事業はプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ1・2」を発売した他、プレイステーション2用ソフト3作品、ゲームボーイアドバンス用ソフト1作品、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト2作品、合わせて7作品を発売いたしました。

また、携帯電話を使ったゲームコンテンツなどの配信では、ゲームサイトの会員が前期末に比べ25万人増加し、95万人を超えました。

しかしながら、当中間連結会計期間はプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」および「トルネコの大冒険3」の2作品をゲームのより高いクオリティ実現のため、下期に発売を延期したことが売上減少に影響いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は34億6千7百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

< 出版事業 >

出版業界では、読者の買い控え、購買額の減少傾向が続き、業界全体の販売実績は前年同期の販売実績を下回る厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当事業は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウィング」、「月刊ステンシル」の4点に加え、新刊133点を発売いたしました。

しかしながら、ゲームソフト「スターオーシャン Till the End of Time」の発売延期に伴い、ガイドブックの発売を下期に延期したことおよび「東京アンダーグラウンド」のアニメ化が期待したほどの効果を得なかったことが売上減少に影響いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は26億5千3百万円、営業利益は4億9千9百万円となりました。

< その他事業 >

玩具業界では、これまで市場を牽引してきたヒット商品の需要が一巡したこともあり、業界の市場規模は前年同期をやや下回るものでありました。また、教育業界におきましても、学生数が伸び悩み厳しい状況であり

ました。

このような状況のもとで、トイホビー事業は「ドラゴンクエスト」関連グッズを販売し、「ドラゴンクエストバトエンGシリーズ」、アミューズメント施設向けの「プライズ用ドラゴンクエストぬいぐるみ」などが順調な売れ行きを示しました。また、ゲーム制作技術者養成教育事業では、ゲーム業界の動向を見据えたカリキュラムの編成などにより学生数の増加を図りました。

その結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は11億6百万円、営業利益は5億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、384億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億1千3百万円となりました。これは主に売上債権の減少による17億4千6百万円の資金増加と、法人税等の支払額23億9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億3千6百万円となりました。これは主に国債の取得20億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億6千5百万円となりました。これは主に配当金の支払額8億7千9百万円と、短期借入金の返済額3億5千8百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間末が中間連結キャッシュ・フロー計算書の初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 出版事業 | 2,922 | - |
| 合計(百万円) | 2,922 | - |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| コンピュータソフト事業 | 2,404 | - |
| その他事業 | 278 | - |
| 合計(百万円) | 2,683 | - |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| コンピュータソフト事業 | 3,467 | - |
| 出版事業 | 2,653 | - |
| その他事業 | 1,106 | - |
| 合計(百万円) | 7,227 | - |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

3. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | |
|-----------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 日本出版販売(株) | 962 | 13.3 |
| (株)トーハン | 912 | 12.6 |
| 合計 | 1,874 | 25.9 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

株式会社スクウェアとの合併契約

当社は平成14年11月26日に株式会社スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成15年4月1日をもって合併することに関して合意致しました。

詳細は第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等及び2. 中間財務諸表等の重要な後発事象を参照して下さい。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはコンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代プレイステーション2の高性能を活かしたソフト開発とゲームボーイアドバンス用ソフトの開発に注力するとともに、次世代機対応及び新しいタイプのゲームソフト開発に取り組みました。

また、今後ニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発や携帯電話を使ったコンテンツの配信に取り組みました。その結果、当事業の研究開発費は、1,637百万円となりました。

その他事業においては、新しいジャンル及びゲームソフトから派生するキャラクター商品の開発を手がけました。

中長期の展望より各事業とも市場ニーズを先取りした商品やサービスの事業化に向けて研究開発に取り組まれました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、1,642百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 58,778,325 | 58,778,325 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 58,778,325 | 58,778,325 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日以降のストックオプション(新株引受権及び新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月21日定時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成14年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成14年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,076 | 3,062 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 307,600 | 306,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,313 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成15年7月1日 至平成16年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,313 資本組入額 1,157 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当てを受ける者は、権利行使時においても、当社の取締役または、従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および平成14年7月3日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年6月22日定時株主総会決議）

| | 中間会計期間末現在 （平成14年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成14年11月30日） |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 185,100 | 184,100 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 2,478 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月13日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 2,478 資本組入額 1,239 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。その他細目については、本総会決議および平成13年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日 | - | 58,778,325 | - | 6,940 | - | 9,383 |

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--------------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 福嶋 康博 | 東京都杉並区浜田山1丁目18-17 | 23,769 | 40.43 |
| 有限会社福嶋企画 | 東京都杉並区浜田山1丁目18-17 | 9,763 | 16.61 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,868 | 3.17 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,367 | 2.32 |
| 福嶋 美和子 | 東京都杉並区浜田山1丁目18-17 | 1,243 | 2.11 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-3 | 947 | 1.61 |
| 宮本 雅史 | 東京都目黒区青葉台2-10-31 | 637 | 1.08 |
| 千田 幸信 | 東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401 | 626 | 1.06 |
| 中村 雅哉 | 東京都大田区久が原6丁目23-5 | 560 | 0.95 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目1-1 | 382 | 0.65 |
| 計 | | 41,167 | 70.03 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,868千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,367千株 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 25,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 57,835,700 | 578,357 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 916,825 | - | - |
| 発行済株式総数 | 58,778,325 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 578,357 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,300株(議決権の数43個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エニックス | 東京都渋谷区代々木 4-31-8 | 25,800 | - | 25,800 | 0.04 |
| 計 | - | 25,800 | - | 25,800 | 0.04 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,640 | 2,900 | 2,850 | 2,330 | 2,315 | 2,310 |
| 最低(円) | 2,230 | 2,530 | 2,300 | 2,010 | 2,100 | 2,010 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|---------|-------|------------|
| 取締役 | 取締役副会長 | 千田 幸信 | 平成14年10月1日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
- (4) 当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することといたしました。なお、比較を容易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 38,453 | | 42,280 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 2,834 | | 4,994 |
| 3. たな卸資産 | | | 391 | | 536 |
| 4. 繰延税金資産 | | | 117 | | 324 |
| 5. その他 | | | 71 | | 153 |
| 貸倒引当金 | | | 15 | | 25 |
| 流動資産合計 | | | 41,853 | 82.2 | 48,264 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,103 | | 2,103 | |
| 減価償却累計額 | | 836 | 1,267 | 791 | 1,311 |
| (2) 工具器具備品 | | 1,724 | | 1,679 | |
| 減価償却累計額 | | 1,110 | 614 | 1,046 | 632 |
| (3) その他 | | 7 | | 7 | |
| 減価償却累計額 | | 7 | 0 | 7 | 0 |
| (4) 土地 | | | 3,392 | | 3,392 |
| 有形固定資産合計 | | | 5,274 | 10.4 | 5,337 |
| 2. 無形固定資産 | | | 113 | 0.2 | 102 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 3,344 | | 1,190 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 110 | | 101 |
| (3) その他 | | | 228 | | 185 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,683 | 7.2 | 1,477 |
| 固定資産合計 | | | 9,071 | 17.8 | 6,917 |
| 資産合計 | | | 50,924 | 100.0 | 55,181 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,132 | | 1,336 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 395 | |
| 3. 未払金 | | 279 | | 381 | |
| 4. 未払法人税等 | | 144 | | 2,529 | |
| 5. 前受金 | | 238 | | 614 | |
| 6. 預り金 | | 238 | | 260 | |
| 7. 賞与引当金 | | 133 | | 119 | |
| 8. 返品調整引当金 | | 177 | | 324 | |
| 9. その他 | | 20 | | 89 | |
| 流動負債合計 | | 2,364 | 4.6 | 6,053 | 11.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 113 | | 104 | |
| 2. 役員退職引当金 | | 133 | | 129 | |
| 固定負債合計 | | 246 | 0.5 | 233 | 0.4 |
| 負債合計 | | 2,611 | 5.1 | 6,286 | 11.4 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 163 | 0.3 | 137 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | - | - | 6,940 | 12.6 |
| 資本準備金 | | - | - | 9,383 | 17.0 |
| 連結剰余金 | | - | - | 32,400 | 58.7 |
| その他有価証券評価差額 金 | | - | - | 10 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 59 | 0.1 |
| 自己株式 | | - | - | 37 | 0.0 |
| 資本合計 | | - | - | 48,757 | 88.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|----------------------------|--------|---------------------------------------|---------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | |
| 資本金 | | | 6,940 | 13.6 | | - | - |
| 資本剰余金 | | | 9,383 | 18.4 | | - | - |
| 利益剰余金 | | | 31,816 | 62.5 | | - | - |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 29 | 0.1 | | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | | 42 | 0.1 | | - | - |
| 自己株式 | | | 62 | 0.1 | | - | - |
| 資本合計 | | | 48,149 | 94.6 | | - | - |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | | 50,924 | 100.0 | | 55,181 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|-------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 7,227 | 100.0 | 24,825 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | 4,535 | 62.7 | 12,993 | 52.3 | |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 147 | 2.0 | 229 | 0.9 | |
| 売上総利益 | | | 2,839 | 39.3 | 12,061 | 48.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 157 | | | 361 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 478 | | | 1,253 | | |
| 3. 販売促進費 | | 134 | | | 253 | | |
| 4. 役員報酬 | | 74 | | | 146 | | |
| 5. 給料手当 | | 398 | | | 835 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 110 | | | 113 | | |
| 7. 退職給付費用 | | 12 | | | 17 | | |
| 8. 役員退職引当金繰入額 | | 3 | | | 5 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 51 | | | 104 | | |
| 10. 賃借料 | | 86 | | | 171 | | |
| 11. 支払手数料 | | 189 | | | 372 | | |
| 12. 減価償却費 | | 180 | | | 425 | | |
| 13. その他 | 1 | 329 | 2,209 | 30.6 | 595 | 4,655 | 18.8 |
| 営業利益 | | | 630 | 8.7 | | 7,405 | 29.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1 | | | 30 | | |
| 2. 受取配当金 | | 0 | | | 0 | | |
| 3. 為替差益 | | - | | | 9 | | |
| 4. 受取保険金 | | - | | | 30 | | |
| 5. 受取賃貸料 | | 11 | | | 23 | | |
| 6. 特許権譲渡益 | | 31 | | | - | | |
| 7. 雑収入 | | 7 | 52 | 0.7 | 25 | 119 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1 | | | 6 | | |
| 2. 持分変動損失 | | - | | | 8 | | |
| 3. 新株発行費 | | - | | | 18 | | |
| 4. 為替差損 | | 8 | | | - | | |
| 5. 雑損失 | | 0 | 9 | 0.1 | 2 | 35 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 673 | 9.3 | | 7,489 | 30.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|-----|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 0 | 0 | 0.0 | 22 | 22 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 12 | | | 42 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 3 | 62 | | | - | | |
| 3. 関係会社整理損 | | - | 74 | 1.0 | 10 | 52 | 0.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 599 | 8.3 | | 7,459 | 30.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 81 | | | 2,453 | | |
| 法人税等調整額 | | 183 | 264 | 3.7 | 696 | 3,149 | 12.7 |
| 少数株主利益 | | | 28 | 0.4 | | 33 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 306 | 4.2 | | 4,276 | 17.2 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|--------|--|--------|
| | | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | - | | 30,720 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | - | | 2,586 | |
| 2. 役員賞与 | | - | - | 9 | 2,596 |
| 中間(当期)純利益 | | | - | | 4,276 |
| 連結剰余金中間期末(期 末)残高 | | | - | | 32,400 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 9,383 | | - |
| 資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 9,383 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 32,400 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 306 | 306 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 881 | | - | |
| 2. 役員賞与 | | 9 | 891 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 31,816 | | - |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当 期)純利益 | | 599 | 7,459 |
| 減価償却費 | | 181 | 425 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 8 | 34 |
| 賞与引当金の増加額 | | 13 | 4 |
| 返品調整引当金の減少 額 | | 147 | 229 |
| 退職給付引当金の増加 額 | | 9 | 1 |
| 役員退職引当金の増加 額 | | 3 | - |
| 役員退職引当金の減少 額 | | - | 14 |
| 受取利息 | | 1 | 30 |
| 受取配当金 | | 0 | 0 |
| 受取保険金 | | - | 30 |
| 支払利息 | | 1 | 6 |
| 持分変動損失 | | - | 8 |
| 関係会社整理損 | | - | 10 |
| 投資有価証券評価損 | | 62 | - |
| 固定資産除却損 | | 12 | 42 |
| 売上債権の減少額 | | 1,746 | 3,998 |
| 棚卸資産の減少額 | | 135 | 954 |
| その他流動資産の増加 額 | | 8 | - |
| その他流動資産の減少 額 | | - | 15 |
| その他固定資産の増加 額 | | 46 | 62 |
| 仕入債務の減少額 | | 187 | 1,583 |
| その他流動負債の減少 額 | | 117 | 333 |
| 未払消費税の減少額 | | 57 | 817 |
| 役員賞与支払額 | | 9 | 9 |
| 小計 | | 2,177 | 9,779 |
| 利息及び配当金受取額 | | 2 | 72 |
| 利息の支払額 | | 1 | 8 |
| 法人税等の支払額 | | 2,391 | 8,729 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 213 | 1,114 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による 収入 | | - | 17,800 |
| 貸付金の貸付による支 出 | | - | 16 |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 125 | 183 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | 31 | 65 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | 2,002 | 175 |
| 投資有価証券の売却に よる収入 | | 120 | - |
| 関係会社の清算による 収入 | | - | 8 |
| 関係会社株式の取得に よる支出 | | 304 | 310 |
| 関係会社株式の売却に よる収入 | | 4 | - |
| 保険積立金期日による 収入 | | - | 80 |
| 差入保証金の返金によ る収入 | | 3 | - |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 2,336 | 17,139 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | - | 395 |
| 短期借入金返済による 支出 | | 358 | - |
| 少数株主からの払込に よる収入 | | - | 3 |
| 自己株式の取得による 支出 | | 25 | 50 |
| 自己株式の売却による 収入 | | - | 13 |
| 配当金の支払額 | | 879 | 2,574 |
| 少数株主への配当金の 支払額 | | 2 | 1 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,265 | 2,214 |
| 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | 11 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増 加又は減少額 | | 3,815 | 16,040 |
| 現金及び現金同等物期首 残高 | | 42,280 | 26,215 |
| 現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高 | 1 | 38,453 | 42,280 |
| | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) 天津松達食品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) 天津松達食品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、天津松達食品有限公司)及び主要な関連会社(株)マッグガーデン、ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、天津松達食品有限公司)及び主要な関連会社(株)マッグガーデン)については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうちENIX AMERICA INC.の中間決算日は平成14年 6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうちENIX AMERICA INC.の当連結会計年度の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品：月別総平均法による原価法 製品：月別総平均法による原価法 仕掛品：月別総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの：同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(ロ) 賞与引当金 当公司及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(ロ) 賞与引当金 当公司及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 関係会社株式 877百万円 | 関係会社株式 576百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|--|
| 1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,642百万円であります。 | 1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は2,581百万円であります。 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | 2 固定資産除却損の内訳 |
| 工具器具備品 12百万円 | 工具器具備品 42百万円 |
| 3 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。 | 3 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 38,453百万円 | 現金及び預金勘定 42,280百万円 |
| 現金及び現金同等物 38,453百万円 | 現金及び現金同等物 42,280百万円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------------------|---------------------|--------------------|--------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 432 767 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>22</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>22</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 1050 767 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 1574 767 1662"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 90 | 22 | 67 | 合計 | 90 | 22 | 67 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 49百万円 | 合計 | 67百万円 | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="790 432 1098 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>12</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>12</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="833 1050 1098 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="833 1574 1098 1662"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 90 | 12 | 77 | 合計 | 90 | 12 | 77 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 59百万円 | 合計 | 77百万円 | 支払リース料 | 13百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 90 | 22 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | 22 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 90 | 12 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | 12 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 2,002 | 2,002 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 87 | 139 | 51 |
| 合計 | 87 | 139 | 51 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 326 |

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 150 | 167 | 17 |
| 合計 | 150 | 167 | 17 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 446 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | コンピュータソフト事業 (百万円) | 出版事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,467 | 2,653 | 1,106 | 7,227 | - | 7,227 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,467 | 2,653 | 1,106 | 7,227 | - | 7,227 |
| 営業費用 | 3,412 | 2,153 | 577 | 6,144 | 453 | 6,597 |
| 営業利益 | 54 | 499 | 529 | 1,083 | 453 | 630 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|---|
| コンピュータソフト事業 | 家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話を使ったコンテンツ配信 |
| 出版事業 | コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍 |
| その他事業 | キャラクターズグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、453百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

| | コンピュータソフト事業 (百万円) | 出版事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,896 | 8,200 | 1,728 | 24,825 | - | 24,825 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 14,896 | 8,200 | 1,728 | 24,825 | - | 24,825 |
| 営業費用 | 10,380 | 5,110 | 1,150 | 16,641 | 778 | 17,419 |
| 営業利益 | 4,516 | 3,089 | 577 | 8,183 | 778 | 7,405 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|---|
| コンピュータソフト事業 | 家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話を使ったコンテンツ配信 |
| 出版事業 | コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍 |
| その他事業 | キャラクターグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、778百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 819円54銭 | 1株当たり純資産額 829円74銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 5円22銭 | 1株当たり当期純利益金額 92円43銭 |
| <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権によるストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権及び新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 306 | - |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 306 | - |
| 期中平均株式数(千株) | 58,755 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成14年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 3,076個</p> <p>平成13年6月22日定時株主総会決議 ストックオプション 新株引受権 1,851百株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | - |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

株式会社スクウェアとの合併契約

当社は、平成14年11月26日に株式会社スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成15年4月1日をもって合併することに関して合意致しました。

合併の目的

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが、企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対する当社とスクウェアの回答が今回の合併です。我々は、世界最高品質のデジタルコンテンツ・メーカーを目指します。

コンピュータゲームは、創造力、技術力等、デジタルコンテンツにかかるあらゆる能力を必要とします。「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」等、世界を代表するゲームを生み出してきた両社が一体となる事により、収益基盤を大幅に強化できるばかりか、クリエイター、コンテンツ資産に対する確固たる求心力を最大限に活用して行きたいと考えます。

合併契約の概要

1. 合併の方法

当社(以下「甲」という。)と株式会社スクウェア(以下「乙」という。)は合併し、法手続上、甲は存続会社とし、乙は解散会社とする。

2. 合併の期日

平成15年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲および乙協議の上これを変更することができる。

3. 合併に際して発行する株式及び割当

甲は、合併に際して普通株式48,759,420株を発行する。

甲は、前項のほか、乙の付与した新株引受権につき、平成14年10月1日から合併期日の前日までに新株引受権の行使により発行される乙の株式数に0.81を乗じた数の普通株式を発行する。

甲は、前2項により発行する株式を、合併期日前日の最終の乙の株式名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その記載された株式数につき、乙の普通株式1株に対し甲の普通株式0.81株をもって割当交付する。

4. 増加すべき資本金及び準備金等

甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。

(1) 資本金

金0円。

(2) 資本準備金

合併差益の額から(3)および(4)の額を控除した額。

(3) 利益準備金

合併期日における乙の利益準備金の額。

(4) 任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の合計額。ただし、積立てるべき科目およびその額は、甲および乙協議の上これを決定する。

合併差益の額が(4)の額を下らず、かつ(3)及び(4)の合計額に満たないときは、(3)の額は、合併差益の額から(4)の額を控除した額とする。

合併差益の額が(4)の額に満たないときは、(3)の額は金0円とし、(4)の額は合併差益の額とする。

(2)ないし(4)の額は、合併期日前日における乙の財産状態を考慮して、甲および乙協議の上これを変更することができる。

5. 合併承認総会

甲および乙は、平成15年2月13日に、それぞれ株主総会(以下「合併承認総会」という。)を招集し、本契約書の承認および本件合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続進行上の必要性そ

他の事由により、甲および乙協議の上これを変更することができる。

6. 会社財産の引継

乙は、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産および負債ならびに権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。

7. 合併交付金

甲は、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する乙の株式1株につき金30円の合併交付金を、乙の平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、平成15年6月に開催予定の甲の定時株主総会后遅滞なく支払うものとする。ただし、合併交付金は合併期日前日の乙の資産、負債の状況その他の経済情勢の変化に応じて、甲および乙協議の上これを変更することができる。

8. 合併相手会社の概要

(1) 最近事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 27,293百万円 |
| 経常利益 | 3,948百万円 |
| 当期純損失 | 17,958百万円 |

(2) 最近事業年度末（平成14年3月31日現在）

| | |
|----|-----------|
| 資産 | 32,500百万円 |
| 負債 | 5,856百万円 |
| 資本 | 26,643百万円 |

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 36,028 | | 37,581 | | 41,105 | | |
| 2. 受取手形 | 3 | 4 | | 0 | | 0 | | |
| 3. 売掛金 | | 4,455 | | 2,814 | | 4,524 | | |
| 4. たな卸資産 | | 368 | | 375 | | 431 | | |
| 5. 前渡金 | | 17 | | - | | 7 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 393 | | 105 | | 316 | | |
| 7. その他 | 4 | 36 | | 61 | | 43 | | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | 8 | | 8 | | |
| 流動資産合計 | | | 41,305 | 85.9 | 40,931 | 81.6 | 46,420 | 86.9 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,345 | | 1,254 | | 1,297 | | |
| (2) 土地 | | 3,392 | | 3,392 | | 3,392 | | |
| (3) その他 | | 667 | | 571 | | 584 | | |
| 計 | | 5,404 | | 5,218 | | 5,274 | | |
| 2 無形固定資産 | | 40 | | 62 | | 35 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 631 | | 2,467 | | 614 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 535 | | 1,144 | | 843 | | |
| (3) 長期前払費用 | | 48 | | 124 | | 77 | | |
| (4) 差入保証金 | | 55 | | 52 | | 55 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 81 | | 133 | | 120 | | |
| 計 | | 1,352 | | 3,921 | | 1,712 | | |
| 固定資産合計 | | | 6,797 | 14.1 | 9,202 | 18.4 | 7,022 | 13.1 |
| 資産合計 | | | 48,102 | 100.0 | 50,134 | 100.0 | 53,443 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,081 | | 1,067 | | 1,171 | |
| 2. 未払法人税等 | | 70 | | 73 | | 2,467 | |
| 3. 賞与引当金 | | 101 | | 117 | | 107 | |
| 4. 返品調整引当金 | | 372 | | 177 | | 324 | |
| 5. その他 | 4 | 498 | | 523 | | 579 | |
| 流動負債合計 | | 2,124 | 4.4 | 1,958 | 3.9 | 4,650 | 8.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 96 | | 108 | | 98 | |
| 2. 役員退職引当金 | | 125 | | 133 | | 129 | |
| 固定負債合計 | | 221 | 0.5 | 241 | 0.5 | 227 | 0.4 |
| 負債合計 | | 2,346 | 4.9 | 2,200 | 4.4 | 4,878 | 9.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 6,940 | 14.4 | - | - | 6,940 | 13.0 |
| 資本準備金 | | 9,383 | 19.5 | - | - | 9,383 | 17.6 |
| 利益準備金 | | 885 | 1.8 | - | - | 885 | 1.6 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | 25,322 | | - | | 25,322 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 3,160 | | - | | 6,061 | |
| その他の剰余金合計 | | 28,482 | 59.2 | - | - | 31,383 | 58.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 64 | 0.1 | - | - | 10 | 0.0 |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | - | - | 37 | 0.0 |
| 資本合計 | | 45,756 | 95.1 | - | - | 48,565 | 90.9 |
| 資本金 | | - | - | 6,940 | 13.8 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | - | - | 9,383 | 18.7 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 9,383 | 18.7 | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | - | - | 885 | 1.6 | - | - |
| 2. 任意積立金 | | - | - | 29,522 | 58.7 | - | - |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | - | - | 1,235 | 2.4 | - | - |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 31,642 | 63.1 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 29 | 0.1 | - | - |
| 自己株式 | | - | - | 62 | 0.1 | - | - |
| 資本合計 | | - | - | 47,933 | 95.6 | - | - |
| 負債・資本合計 | | 48,102 | 100.0 | 50,134 | 100.0 | 53,443 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 8,472 | 100.0 | | 6,703 | 100.0 | | 23,069 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 5,571 | 65.8 | | 4,434 | 66.2 | | 12,013 | 52.1 |
| 売上総利益 | | | 2,900 | 34.2 | | 2,269 | 33.8 | | 11,056 | 47.9 |
| 返品調整引当金戻入 額 | | | 182 | | | 147 | | | 229 | |
| 差引売上総利益 | | | 3,082 | 36.4 | | 2,416 | 36.0 | | 11,286 | 48.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,710 | 20.2 | | 1,925 | 28.7 | | 3,936 | 17.1 |
| 営業利益 | | | 1,371 | 16.2 | | 491 | 7.3 | | 7,350 | 31.8 |
| 営業外収益 | 1 | | 97 | 1.1 | | 53 | 0.8 | | 135 | 0.6 |
| 営業外費用 | 2 | | 5 | 0.1 | | 8 | 0.1 | | 19 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,464 | 17.3 | | 536 | 8.0 | | 7,466 | 32.4 |
| 特別利益 | 3 | | 34 | 0.4 | | 0 | 0.0 | | 22 | 0.1 |
| 特別損失 | 4 | | 23 | 0.3 | | 74 | 1.1 | | 46 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純 利益 | | | 1,475 | 17.4 | | 462 | 6.9 | | 7,442 | 32.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 5 | | | 13 | | | 2,407 | | |
| 法人税等調整額 | | 581 | 586 | 6.9 | 184 | 197 | 2.9 | 658 | 3,065 | 13.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 888 | 10.5 | | 265 | 4.0 | | 4,377 | 19.0 |
| 前期繰越利益 | | | 2,271 | | | 969 | | | 2,271 | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 587 | |
| 中間(当期)未処分利 益 | | | 3,160 | | | 1,235 | | | 6,061 | |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) |
|-----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| ・営業活動による キャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | | 1,475 |
| 減価償却費 | | 180 |
| 貸倒引当金の減少 額 | | 35 |
| 賞与引当金の減少 額 | | 1 |
| 返品調整引当金の 減少額 | | 182 |
| 退職給付引当金の 減少額 | | 1 |
| 役員退職引当金の 減少額 | | 18 |
| 受取利息及び受取 配当金 | | 47 |
| 受取保険金 | | 30 |
| 有価証券売却損 | | 0 |
| 固定資産除却損 | | 13 |
| 関係会社整理損 | | 10 |
| 売上債権の減少額 | | 4,331 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| たな卸資産の減少額 | | 1,078 |
| その他流動資産の減少額 | | 32 |
| 長期前払費用の増加額 | | 35 |
| 仕入債務の減少額 | | 1,748 |
| その他流動負債の減少額 | | 367 |
| 未払消費税等の減少額 | | 850 |
| 役員賞与支払額 | | 9 |
| 小計 | | 3,795 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 93 |
| 法人税等の支払額 | | 8,605 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 4,716 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 17,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 111 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 99 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 0 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) |
|-----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 2 |
| 関係会社の清算による収入 | | 8 |
| 差入保証金の支出 | | 0 |
| 保険積立金期日による収入 | | 80 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 17,662 |
| ・財務活動による キャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 13 |
| 自己株式の売却による収入 | | 13 |
| 配当金の支払額 | | 1,987 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,987 |
| ・現金及び現金同等物の増加額 | | 10,958 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | | 25,070 |
| ・現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 | 36,028 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|------------------|--|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品：月別総平均法による原価法 製品：月別総平均法による原価法 仕掛品：月別総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---------------|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、当中間会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前中間会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の資金（現金及び現金同等物）の範囲を、手許現金及び随時引き出し可能な預金としておりましたが、前事業年度の下期において、資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることと致しました。</p> <p>この変更により、前中間会計期間において前事業年度と同一の会計処理方法を採用した場合には、投資活動によるキャッシュ・フローは25,300百万円増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,000百万円増加することになります。</p> | | |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| | <p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記していた「前渡金」(当中間会計期間末の残高は0百万円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>自己株式</p> <p>前事業年度末において流動資産のその他に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末4百万円、前事業年度末1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> | <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>自己株式</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|----|-------------------|-----------------------|----------|--|-----|----|----|-------------------|--------------------|----------|--|-----|----|----|-------------------|--------------------|----------|
| <p>1 有形固定資産 の減価償却累 1,616百万円 計額</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について金融機 関からの借入に対し債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>370百万円 (3,100千米ドル)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | ENIX AMERICA INC. | 370百万円 (3,100千米ドル) | 借入 債務 | <p>1 有形固定資産 の減価償却累 1,806百万円 計額</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入 先の買掛金に対し債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>46百万円 (379千米ドル)</td> <td>仕入 債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | ENIX AMERICA INC. | 46百万円 (379千米ドル) | 仕入 債務 | <p>1 有形固定資産 の減価償却累 1,707百万円 計額</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融 機関からの借入に対し債務保証 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>96百万円 (720千米ドル)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | ENIX AMERICA INC. | 96百万円 (720千米ドル) | 借入 債務 |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENIX AMERICA INC. | 370百万円 (3,100千米ドル) | 借入 債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENIX AMERICA INC. | 46百万円 (379千米ドル) | 仕入 債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENIX AMERICA INC. | 96百万円 (720千米ドル) | 借入 債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日を もって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が、中 間期末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 2百万円</p> | <p>3</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p> | <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益の主要項目 | 1 営業外収益の主要項目 | 1 営業外収益の主要項目 |
| 受取利息 18百万円 | 受取利息 0百万円 | 受取利息 23百万円 |
| 受取配当金 28百万円 | 受取配当金 5百万円 | 受取配当金 28百万円 |
| 受取保険金 30百万円 | 受取賃貸料 11百万円 | 受取保険金 30百万円 |
| | 特許権譲渡益 31百万円 | 受取賃貸料 23百万円 |
| 2 営業外費用の主要項目 | 2 営業外費用の主要項目 | 2 営業外費用の主要項目 |
| 新株発行費 2百万円 | 為替差損 8百万円 | 新株発行費 18百万円 |
| 3 特別利益の主要項目 | 3 特別利益の主要項目 | 3 特別利益の主要項目 |
| | 貸倒引当金戻入額 0百万円 | 貸倒引当金戻入額 22百万円 |
| 4 特別損失の主要項目 | 4 特別損失の主要項目 | 4 特別損失の主要項目 |
| | 有形固定資産除却損 12百万円 | 有形固定資産除却損 36百万円 |
| | 投資有価証券評価損 62百万円 | 関係会社整理損 10百万円 |
| 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 177百万円 | 有形固定資産 152百万円 | 有形固定資産 364百万円 |
| 無形固定資産 3百万円 | 無形固定資産 4百万円 | 無形固定資産 7百万円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金 36,028百万円 | | |
| 定期預金 - | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - | | |
| 現金及び現金同等物 36,028百万円 | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|---------------------|--------------------|-------------|----------|-------|---|--------|------|--------|--|---|-------|------------------|---------------------|---|-------------|-------|--------|-------|----------|-------|----------|--|---|-------|------------------|---------------------|------------------|-------------|-----|-------|----|-------|----|-------|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(工具器具備品) | 15 | 6 | 9 | 合計 | 15 | 6 | 9 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>90</td> <td>22</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>22</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(工具器具備品) | 90 | 22 | 67 | 合計 | 90 | 22 | 67 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>90</td> <td>12</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>12</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他(工具器具備品) | 90 | 12 | 77 | 合計 | 90 | 12 | 77 |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(工具器具備品) | 15 | 6 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | 6 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 90 | 22 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | 22 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 90 | 12 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | 12 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3百万円 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 6百万円 | 1年超 | 49百万円 | 合計 | 9百万円 | 合計 | 67百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 18百万円 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 6百万円 | 1年超 | 59百万円 | 合計 | 9百万円 | 合計 | 77百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 18百万円 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 59百万円 | 1年超 | 59百万円 | 合計 | 77百万円 | 合計 | 77百万円 | |
| 1年内 | 3百万円 | 1年内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | 1年超 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9百万円 | 合計 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18百万円 | 1年内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | 1年超 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9百万円 | 合計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18百万円 | 1年内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59百万円 | 1年超 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77百万円 | 合計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 7百万円 | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 7百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 9百万円 | 支払リース料 | 13百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13百万円 | 支払リース料 | 13百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7百万円 | 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | 支払リース料 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13百万円 | 支払リース料 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13百万円 | 減価償却費相当額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 150 | 261 | 111 |
| 合計 | 150 | 261 | 111 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 369 |

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

株式会社スクウェアとの合併契約

当社は、平成14年11月26日に株式会社スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成15年4月1日をもって合併することに関して合意致しました。

合併の目的

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが、企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対する当社とスクウェアの回答が今回の合併です。我々は、世界最高品質のデジタルコンテンツ・メーカーを目指します。

コンピュータゲームは、創造力、技術力等、デジタルコンテンツにかかるあらゆる能力を必要とします。「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」等、世界を代表するゲームを生み出してきた両社が一体となる事により、収益基盤を大幅に強化できるばかりか、クリエイター、コンテンツ資産に対する確固たる求心力を最大限に活用して行きたいと考えます。

合併契約の概要

1. 合併の方法

当社(以下「甲」という。)と株式会社スクウェア(以下「乙」という。)は合併し、法手続上、甲は存続会社とし、乙は解散会社とする。

2. 合併の期日

平成15年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲および乙協議の上これを変更することができる。

3. 合併に際して発行する株式及び割当

甲は、合併に際して普通株式48,759,420株を発行する。

甲は、前項のほか、乙の付与した新株引受権につき、平成14年10月1日から合併期日の前日までに新株引受権の行使により発行される乙の株式数に0.81を乗じた数の普通株式を発行する。

甲は、前2項により発行する株式を、合併期日前日の最終の乙の株式名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その記載された株式数につき、乙の普通株式1株に対し甲の普通株式0.81株をもって割当交付する。

4. 増加すべき資本金及び準備金等

甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。

(1) 資本金

金0円。

(2) 資本準備金

合併差益の額から(3)および(4)の額を控除した額。

(3) 利益準備金

合併期日における乙の利益準備金の額。

(4) 任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の合計額。ただし、積立てるべき科目およびその額は、甲および乙協議の上これを決定する。

合併差益の額が(4)の額を下らず、かつ(3)及び(4)の合計額に満たないときは、(3)の額は、合併差益の額から(4)の額を控除した額とする。

合併差益の額が(4)の額に満たないときは、(3)の額は金0円とし、(4)の額は合併差益の額とする。

(2)ないし(4)の額は、合併期日前日における乙の財産状態を考慮して、甲および乙協議の上これを変更することができる。

5. 合併承認総会

甲および乙は、平成15年2月13日に、それぞれ株主総会（以下「合併承認総会」という。）を招集し、本契約書の承認および本件合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲および乙協議の上これを変更することができる。

6. 会社財産の引継

乙は、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産および負債ならびに権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。

7. 合併交付金

甲は、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する乙の株式1株につき金30円の合併交付金を、乙の平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、平成15年6月に開催予定の甲の定時株主総会後遅滞なく支払うものとする。ただし、合併交付金は合併期日前日の乙の資産、負債の状況その他の経済情勢の変化に応じて、甲および乙協議の上これを変更することができる。

8. 合併相手会社の概要

(1) 最近事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 27,293百万円 |
| 経常利益 | 3,948百万円 |
| 当期純損失 | 17,958百万円 |

(2) 最近事業年度末（平成14年3月31日現在）

| | |
|----|-----------|
| 資産 | 32,500百万円 |
| 負債 | 5,856百万円 |
| 資本 | 26,643百万円 |

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第23期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）中間配当については、平成14年11月21日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|------------------------|-------------|
| (イ) 中間配当金の総額 | 587百万円 |
| (ロ) 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成14年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

平成14年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成14年11月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年7月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 エニックス
取締役社長 本多圭司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エニックス及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月26日に株式会社スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成15年4月1日をもって合併することに関して合意した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社 エニックス
取締役社長 本多圭司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エニックスの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 エニックス
取締役社長 本多圭司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エニックスの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成14年11月26日に株式会社スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成15年4月1日をもって合併することに関して合意した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。